

Outshining
Light

第101期 事業レポート

平成17年4月1日～平成18年3月31日

STANLEY

スタンレー電気株式会社

STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

STANLEY NOW & FUTURE

株主の皆様へ

全般的な営業の概況

●当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増大基調を維持し、堅調な雇用・所得環境に支えられ、個人消費も緩やかながらも回復傾向となりました。

一方、海外に目を向けますと、米国では大型ハリケーンや原油価格高騰による影響が懸念されたものの、民間需要を中心に内需が回復し、景気は底固く推移しました。中国においては、投資と輸出を牽引役とした高成長が持続しています。他のアジア各国では、景気の拡大維持や輸出の増加に支えられ、総じて好調に推移しました。欧州では個人消費は依然として弱さが残るものの、輸出に支えられ緩やかな回復となりました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、世界生産台数が前年に比べ微増となりました。電子機器産業におきましては、全体としては好調に推移しましたが、需要の一巡によって伸び悩んだものがあるなど、製品によって格差が見られました。

以上のような環境下、当社グループでは市場変化への迅速な対応を行うべく、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と「生産革新活動」による生産性向上、ならびに効率重視の投資などの実施により利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,117億8千5百万円（前期比6.3%増）、営業利益は320億3千9百万円（前期比13.3%増）、経常利益は347億6千9百万円（前期比17.5%増）、当期純利益は206億1千9百万円（前期比16.6%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。

また、単体売上高は2,188億5千3百万円（前期比0.5%減）、営業利益は140億1千4百万円（前期比2.1%増）、経常利益は195億1千8百万円（前期比13.4%増）、

当期純利益は118億3千2百万円（前期比18.4%増）となりました。

設備投資の状況

●当連結会計年度における設備投資額は、250億3千万円で、その内訳は次のとおりです。

投資区分	金額 (百万円)
四輪事業製造設備	9,954
二輪事業製造設備	4,033
コンポーネツ事業製造設備	3,535
電子応用製品事業製造設備	574
研究開発設備	388
その他	6,543
合計	25,030

対処すべき課題

●当社グループはビジョンに向け、平成16年4月から「第Ⅱ期中期3ヶ年経営計画(Ⅱ中)」に取り組み、着実に実行しています。Ⅱ中の戦略はターゲット市場の成長を予測し、最適な投資対効果を狙っており、「生産革新活動」を「ものづくり」の基盤とし、強靱な企業体質を目指して進化を加速します。

また、有望な新製品・新事業の創出を目指し、昨年度、研究開発機能の改革を断行しました。新たに構築した体制により、開発テーマ発掘、効果的な開発の促進、最適なタイミングでの市場投入を機能させ、早期に成果を出してまいります。さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、高品質な製品、環境に配慮した製品を提供し続けます。

自動車ヘッドランプの国内主力工場である秦野製作所は、生産性を極限まで追求するモデル工場を目

スタンレーグループビジョン



指し、再構築を進めています。生産効率を最大限に高めるとともに、ゴミ・埃対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現して品質向上を図り、お客様の品質要求に応えます。全ての機能が生産に対し十分な価値を提供する仕組みの構築により、競争力ある製品を提供してまいります。

なお、秦野再構築は段階を踏んだ展開計画であり、平成17年8月には新6号館が稼働しました。今後建設を開始する新1号館は、第Ⅰ期として平成18年12月に、第Ⅱ期として平成20年10月の完成を予定しています。



代表取締役社長

北野隆典

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもって第101期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

グローバル展開においては、各地域の市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた拠点進出を行い、最適生産・販売体制の充実に努めます。今後もグローバル体質を強化し、あらゆる地域で、スピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

次期の業績見込、利益配分について

●日本経済は企業収益改善による設備投資拡大と、雇用回復による個人消費の増加などにより回復傾向にありますが、定率減税廃止など個人消費を抑制する懸念材料もあり、予断を許さない状況です。また、米国経済はFRBの継続的な金利引き上げにより実質成長が鈍化する懸念があり、中国も金融引き締め策や人民元相場の上昇傾向を受け、景気拡大ペースの緩やかな鈍化が予想されます。

自動車産業は中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上・コスト低減に対する要求が一段と厳しさを増しています。電子機器産業は成長分野を中心に激しい開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できず、受注拡大のためにはよりダイナミックで迅速な対応が

不可欠になっています。

厳しい事業環境が続きますが、グループの総力をあげて取り組む「生産革新活動」の効果は着実に成果につながっており、いかなる環境下でも利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、次期の業績については売上高3,200億円（前期比2.6%増）、営業利益373億円（前期比16.4%増）、経常利益394億円（前期比13.3%増）、当期純利益239億円（前期比15.9%増）を見込んでおります。

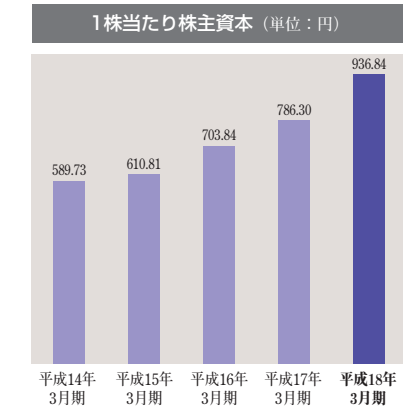
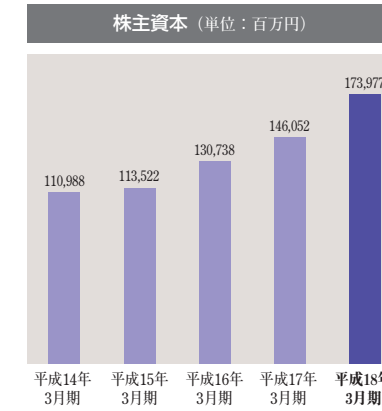
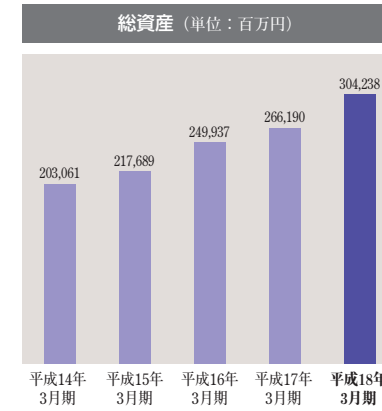
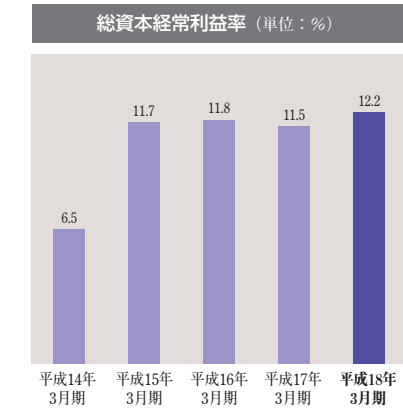
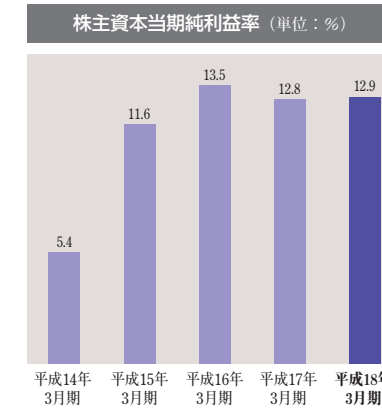
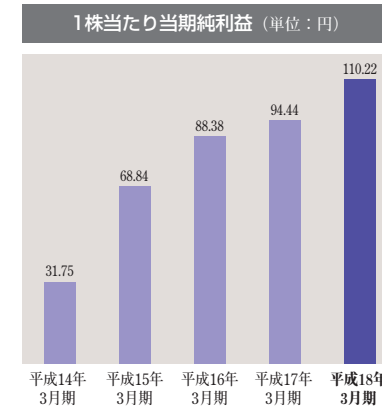
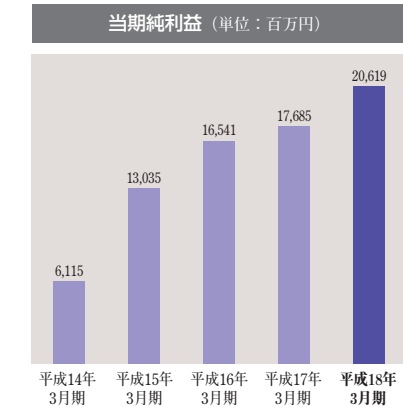
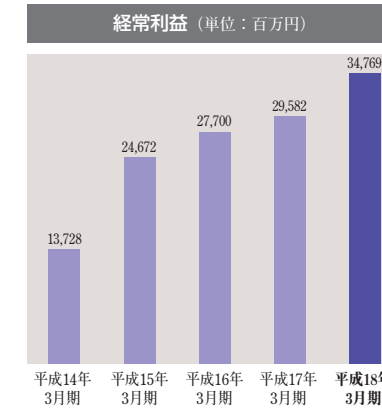
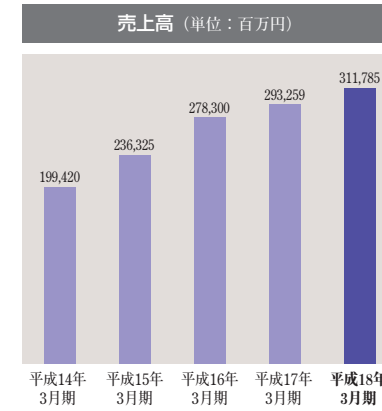
配当金については適正な利益還元を基本とし、5期連続で過去最高の当期純利益を達成する見通しであったことから、当中間期より中間配当金を当初予定の9円から1円増配し、1株当たり10円としました。期末配当金は1株当たり10円とし、年間配当金を1株当たり20円とさせていただきます。次期の配当金についても、6期連続で過去最高の当期純利益を更新する見通しであることから、年間配当金を増配して1株当たり22円とし、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり11円とさせていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績予想（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期連結会計年度 (平成19年3月期)	320,000	37,300	39,400	23,900
当連結会計年度 (平成18年3月期)	311,785	32,039	34,769	20,619
増減率	2.6%	16.4%	13.3%	15.9%

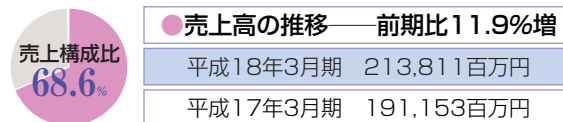
※なお、次期の為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。
 ※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。



セグメント情報

事業別の状況

自動車機器事業



自動車の世界生産台数は、北米で横ばい、欧州で微減、日本で微増となり、アジア・大洋州や中国で大幅に増加したことにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、高付加価値製品の割合増加やヘッドランプの大型化、さらに日系カーメーカーの販売台数がアジア、北米、欧州で好調に推移したことにより、四輪事業の売上高は増加しました。また、二輪事業は国内、およびアジアの関係会社が伸長したことにより増収となりました。AP事業におきましても、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入により、売上高は増加しました。さらに「生産革新活動」による歩留まり改善効果が寄与しました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は2,138億1千1百万円（前期比11.9%増）、営業利益は164億4千8百万円（前期比55.5%増）となりました。



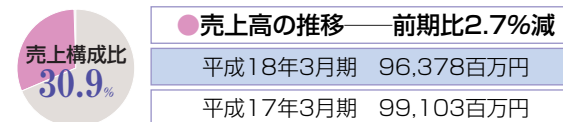
●●●●● TOPICS 自動車用LEDヘッドランプの実用化を進めています

LED（発光ダイオード）は従来のヘッドランプ用光源（ハロゲン・HID）に比べ、省電力による燃費向上が期待でき、長寿命でヘッドランプの小型化と斬新なデザインを可能にすることから、近い将来の主力光源として注目を集めています。

LEDメーカーであるスタンレーは、独自の光半導体技術を活かし、LEDヘッドランプの実用化を進めています。



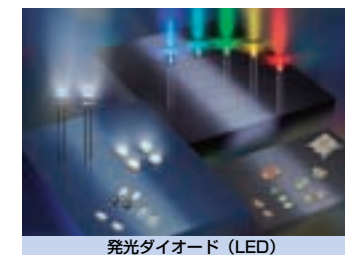
電子機器事業



電子機器市場については全体としては堅調に推移しました。しかし、フラットパネルディスプレイ（FPD）TVなど旺盛な需要に支えられて大きく伸長した製品がある一方、携帯電話やデジタルスチルカメラ（DSC）など需要の一巡、価格下落の影響により伸び悩んだ製品があるなど、個別には浮き沈みが見られます。

当社グループでは、これら市場変化の影響を受け、冷陰極型蛍光ランプ（CCFL）の売上高が増加しましたが、LEDや液晶用バックライトユニットの売上高は減少しました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は963億7千8百万円（前期比2.7%減）、営業利益は126億8百万円（前期比14.4%減）となりました。

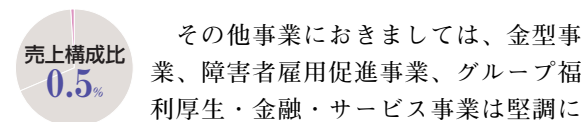


●●●●● TOPICS LEDの照明灯への応用が進んでいます

スタンレーの光半導体技術と光学設計技術が、LEDの照明灯としての利用を可能にしました。低消費電力・長寿命の白色LEDは、特に携帯電話の液晶バックライトやタンキー用光源として市場を拡大してきましたが、照明灯への応用には光量等に課題がありました。スタンレーは独自技術によって発光効率を高め、照明灯の要件を満たす高出力LEDを開発したものです。今後はインテリア照明や店舗照明向けのバリエーションも充実させ、照明分野への参入を加速します。



その他事業



その他事業におきましては、金型事業、障害者雇用促進事業、グループ福利厚生・金融・サービス事業は堅調に

推移したものの、子会社の事業を清算したことにより、売上高は15億9千5百万円（前期比46.9%減）、営業利益は3千6百万円（前期比265.6%増）となりました。

※当連結会計年度から電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント金額は、当連結会計年度と同一の区分による方法で表示しております。

所在地別の状況

日本

売上高 ● 1,846億7千5百万円 (前期比3.3%減)

製造業の海外生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられ微増となりました。

自動車機器事業はAFSやHIDヘッドランプなどの高付加価値製品が増加したことにより、売上高は増加しました。営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し、増益となりました。

また、電子機器事業は主に液晶TV向けが好調なCCFLが伸長したものの、携帯電話、DSCなどの市況環境の悪化による小型液晶用バックライトユニットが受注減となりました。

その結果、日本の売上高は1,846億7千5百万円 (前期比3.3%減)、営業利益は159億9千8百万円 (前期比3.0%減) となりました。

北米

売上高 ● 656億3百万円 (前期比17.0%増)

北米におきましては、米国自動車販売台数が伸び悩む中、日系カーメーカーは好調を維持しており、当社グループもその影響を追い風として堅調に推移しました。

その結果、北米の売上高は656億3百万円 (前期比17.0%増)、営業利益は52億7千5百万円 (前期比11.0%増) となりました。

アジア・大洋州

売上高 ● 312億4千3百万円 (前期比25.4%増)

アジア・大洋州におきましては、世界的に好調な二輪市場向け製品および電子デバイスの受注増により、総じて好調に推移しました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は312億4千3百万円 (前期比25.4%増)、営業利益は48億3千2百万円 (前期比26.8%増) となりました。

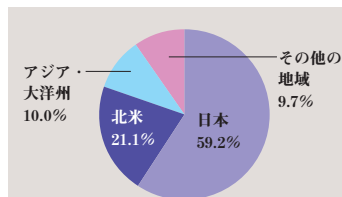
その他の地域

売上高 ● 302億6千2百万円 (前期比41.8%増)

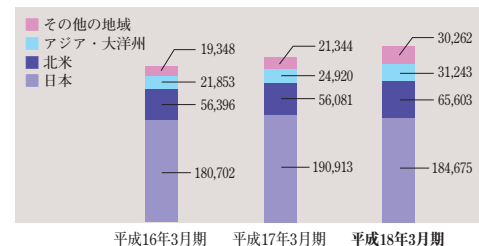
その他の地域におきましては、中国では内需の成長および輸出の増加により好調に推移しました。また、欧州におきましては、個人消費は依然弱さが残るものの輸出に支えられ、おおむね堅調に推移しました。当社グループも以上のような経済環境により、総じて堅調に推移しました。

その結果、その他の地域の売上高は302億6千2百万円 (前期比41.8%増)、営業利益は37億8千6百万円 (前期比97.8%増) となりました。

所在地別 売上構成比



所在地別 売上高の推移 (単位: 百万円)



中国生産拠点・広州斯坦雷電気有限公司の新工場が完成

中国における自動車照明製品の生産拠点、広州斯坦雷電気有限公司の新工場が平成18年3月に完成し、5月に稼働を開始しました。

平成14年9月に設立された同社は、拡大を続ける中国の四輪市場において、スタンレーのグローバル展開の一翼を担っていますが、今後も加速が予測される中国の自動車生産拡大に対応するため、既存の工場に加え、新工場を建設して生産能力の拡充を図ったものです。

新工場の概要

生産品目	自動車用照明製品
建築面積	8,512m ²
延床面積	9,131m ²



広州斯坦雷電気有限公司の新工場

国内主力生産拠点・秦野製作所で新工場の建設に着手

ヘッドランプの多機能化・大型化に対応し、お客様に常にご満足いただける高品質な製品を提供する最新鋭の生産拠点を目指し、秦野製作所の再構築が続いています。

その第一段階として、既に平成17年8月から新工場(新6号館)が稼働していますが、このたび製作所の一部を解体し、さらに新たな工場(新1号館)の建設に着手しました。本工場の建設では神奈川県「施設整備等助成制度」に申請し、最大で11億円の助成が得られる見込みです。

新1号館の概要

生産品目	自動車用照明製品
建築面積	16,436m ²
総延床面積	37,679m ²
建物完成予定	第Ⅰ期平成18年12月 第Ⅱ期平成20年10月

最新鋭で環境にやさしく、働く社員の安全にも十分に配慮した、地域の誇りとなる工場を目指します。



秦野製作所新1号館完成予想図

研究所・技術センターが「環境ISO」の認証を取得

スタンレーの研究開発拠点である技術研究所・筑波研究所・横浜技術センター・宇都宮技術センターが、平成18年3月にISO14001(環境ISO)の認証を取得しました。

当社は既に、各生産工場と本社が環境ISOの認証を取得していますが、このたびの研究開発部門の認証取得により、「ものづくり」の源流から健全な環境を維持・向上する体制が整いました。

スタンレーは市場に送り出す製品の環境影響を常に考慮し、企業としての社会的責任を果たします。

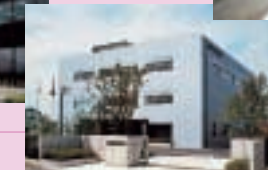
横浜技術センター



技術研究所



筑波研究所



宇都宮技術センター

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 平成17年3月31日現在	平成18年3月期 平成18年3月31日現在	科 目	平成17年3月期 平成17年3月31日現在	平成18年3月期 平成18年3月31日現在
● 資産の部			● 負債の部		
流動資産	131,588	150,456	流動負債	75,890	80,309
現金及び預金	34,240	46,595	支払手形及び買掛金	45,973	47,505
受取手形及び売掛金	67,391	67,972	短期借入金	8,249	8,593
有価証券	4,102	5,755	1年内返済予定の長期借入金	754	36
たな卸資産	17,657	19,764	未払法人税等	5,080	5,969
繰延税金資産	2,879	3,054	繰延税金負債	0	4
その他	5,449	7,430	賞与引当金	3,262	3,323
貸倒引当金	△132	△116	その他	12,568	14,876
固定資産	134,602	153,781	固定負債	38,506	42,097
(有形固定資産)	(93,802)	(100,101)	社債	10,000	10,000
建物及び構築物	30,130	32,192	長期借入金	739	4
機械装置及び運搬具	30,427	32,520	繰延税金負債	2,859	6,124
工具器具及び備品	15,540	16,680	退職給付引当金	22,730	23,014
土地	10,910	10,783	役員退職慰労引当金	1,025	138
建設仮勘定	6,793	7,923	その他	1,152	2,816
(無形固定資産)	(5,813)	(5,143)	負債合計	114,396	122,406
連結調整勘定	71	47	● 少数株主持分		
その他	5,742	5,096	少数株主持分	5,740	7,853
(投資その他の資産)	(34,985)	(48,536)	● 資本の部		
投資有価証券	30,811	43,709	資本金	30,514	30,514
繰延税金資産	2,238	2,506	資本剰余金	29,825	29,825
その他	1,936	2,321	利益剰余金	81,637	98,570
貸倒引当金	△1	△1	その他有価証券評価差額金	13,066	19,812
			為替換算調整勘定	△5,408	△1,136
			自己株式	△3,582	△3,608
			資本合計	146,052	173,977
			負債、少数株主持分及び資本合計	266,190	304,238
資産合計	266,190	304,238			

平成18年3月期連結貸借対照表に関する注記
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 173,851百万円
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高	293,259	311,785
売上原価	232,953	245,756
販売費及び一般管理費	32,019	33,988
営業利益	28,286	32,039
営業外収益	2,577	4,056
営業外費用	1,281	1,326
経常利益	29,582	34,769
特別利益	2,177	227
特別損失	2,720	1,738
税金等調整前当期純利益	29,038	33,259
法人税、住民税及び事業税	10,973	12,655
法人税等調整額	△796	△1,812
少数株主利益	1,175	1,798
当期純利益	17,685	20,619

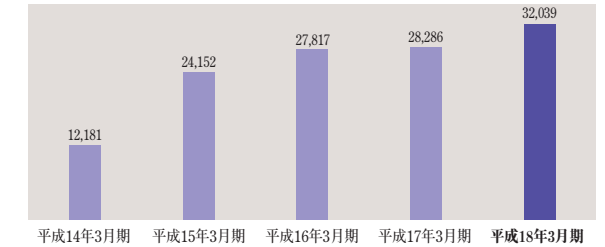
平成18年3月期連結損益計算書に関する注記
 1. 1株当たりの当期純利益 110円22銭
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
● 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	29,825	29,825
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	29,825	29,825
● 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	66,690	81,637
利益剰余金増加高	17,685	20,619
当期純利益	17,685	20,619
利益剰余金減少高	2,738	3,685
配当金	2,597	3,525
役員賞与	140	160
(うち監査役賞与)	(10)	(12)
利益剰余金期末残高	81,637	98,570

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結営業利益の推移 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,872	42,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,577	△25,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,843	△5,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	1,960
現金及び現金同等物の増加額	5,697	14,007
現金及び現金同等物の期首残高	32,635	38,332
現金及び現金同等物の期末残高	38,332	52,340

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結の範囲

	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
連結子会社数	32社	33社
持分法適用会社数	2社	2社
合計	34社	35社

● 連結子会社		
国内 (11社)	株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所 株式会社スタンレー宮城製作所 他	
海外 (22社)	Stanley Electric U. S. Co., Inc. II Stanley Co., Inc. 他	
● 持分法適用会社		
海外 (2社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd	

単体財務諸表

単体貸借対照表 (単位：百万円)

科目	平成17年3月期 平成17年3月31日現在	平成18年3月期 平成18年3月31日現在	科目	平成17年3月期 平成17年3月31日現在	平成18年3月期 平成18年3月31日現在
●資産の部			●負債の部		
流動資産	93,056	103,693	流動負債	51,713	54,933
現金及び預金	13,522	18,184	支払手形	12,573	12,365
受取手形	6,482	4,557	買掛金	23,973	24,375
売掛金	55,644	57,457	短期借入金	1,990	4,186
有価証券	3,389	5,755	未払金	2,434	2,643
製品	1,677	1,649	未払費用	2,853	2,791
半製品・仕掛品	1,555	1,704	未払法人税等	3,215	3,520
材料	3,903	4,409	前受金	522	210
貯蔵品	135	121	賞与引当金	2,527	2,603
繰延税金資産	1,834	1,861	固定資産支払手形	1,513	2,113
短期貸付金	3,055	5,996	その他	109	124
その他	1,862	2,001	固定負債	28,727	33,537
貸倒引当金	△6	△6	社債	10,000	10,000
固定資産	111,522	123,789	繰延税金負債	105	4,264
(有形固定資産)	(51,291)	(52,233)	退職給付引当金	17,670	18,111
建物	16,100	16,818	役員退職慰労引当金	869	—
構築物	577	611	その他	82	1,161
機械及び装置	10,303	10,342	負債合計	80,441	88,470
車輛及び運搬具	57	54	●資本の部		
工具器具及び備品	12,002	12,276	資本金	30,514	30,514
土地	8,142	8,207	資本剰余金	29,825	29,825
建設仮勘定	4,107	3,922	資本準備金	29,825	29,825
(無形固定資産)	(5,203)	(4,501)	その他資本剰余金	0	0
ソフトウェア	4,988	4,405	自己株式処分差益	0	0
その他	215	96	利益剰余金	54,298	62,471
(投資その他の資産)	(55,027)	(67,054)	利益準備金	3,201	3,201
投資有価証券	26,056	38,257	任意積立金	22,994	23,059
関係会社株式	20,471	20,438	固定資産圧縮積立金	674	739
出資金	313	308	別途積立金	22,320	22,320
関係会社出資金	7,447	7,447	当期末処分利益	28,103	36,211
関係会社長期貸付金	—	270	その他有価証券評価差額金	13,081	19,809
長期前払費用	165	157	自己株式	△3,582	△3,608
その他	574	176	資本合計	124,137	139,012
貸倒引当金	△1	△1			
資産合計	204,578	227,483	負債・資本合計	204,578	227,483

平成18年3月期単体貸借対照表に関する注記
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,258百万円
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高	220,004	218,853
売上原価	183,903	181,685
販売費及び一般管理費	22,374	23,153
営業利益	13,725	14,014
営業外収益	4,255	6,025
営業外費用	764	522
経常利益	17,217	19,518
特別利益	2,144	213
特別損失	3,909	1,378
税引前当期純利益	15,452	18,352
法人税、住民税及び事業税	6,631	6,954
法人税等調整額	△1,174	△433
当期純利益	9,996	11,832
前期繰越利益	19,405	26,233
中間配当額	1,298	1,855
当期末処分利益	28,103	36,211

平成18年3月期単体損益計算書に関する注記

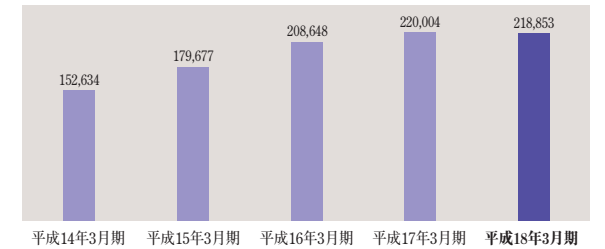
- 1株当たりの当期純利益 63円00銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

第101期利益処分 (単位：円)

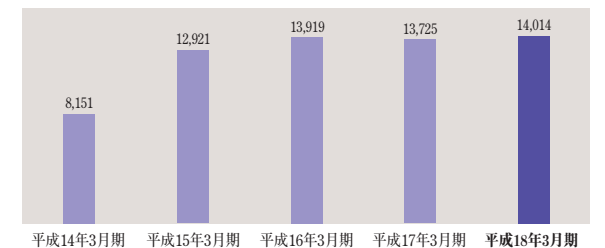
摘要	金額
当期末処分利益	36,211,261,115
これを次のとおり処分します。	
株主配当金 (1株につき10円)	1,855,266,680
役員賞与金 (うち監査役分13,000,000円)	145,000,000
次期繰越利益	34,210,994,435

(注) 平成17年11月29日に1,855,344,740円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

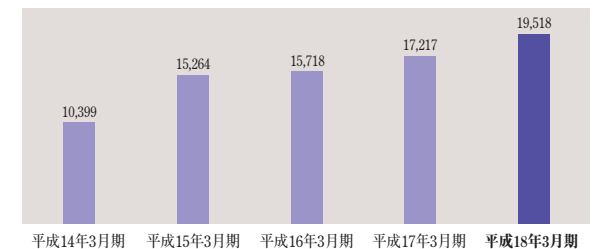
単体売上高の推移 (単位：百万円)



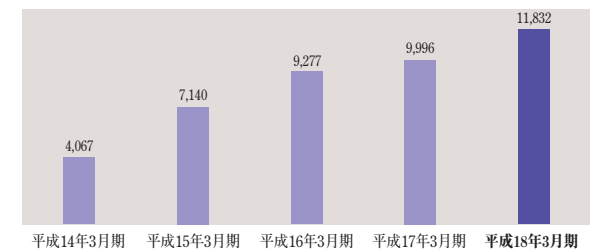
単体営業利益の推移 (単位：百万円)



単体経常利益の推移 (単位：百万円)



単体当期純利益の推移 (単位：百万円)



株式の状況

(平成18年3月31日現在)

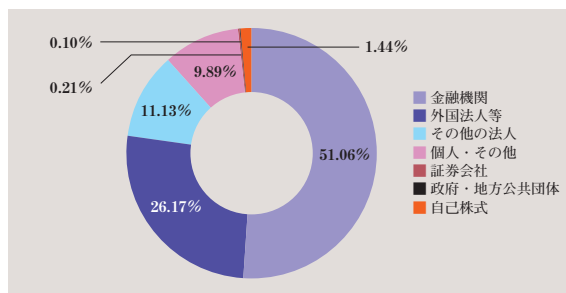
株式の総数および株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	188,240,256株
当期末株主数	17,412名

株式の移動

名義書換件数	1,037件
この株式数	5,750,789株

所有者別分布表



大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,772	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,056	8.53
本田技研工業株式会社	9,235	4.91
日本生命保険相互会社	7,651	4.06
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	2.89
株式会社三井住友銀行	4,955	2.63
全国共済農業協同組合連合会	4,918	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,822	2.03
ザチースマンハッタンバンク385036	3,013	1.60
メロンバンクトリーティークライアントムニバス	2,957	1.57

役員・会社の概要

(平成18年3月31日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	北野隆典
代表取締役副社長	新田雄治
専務取締役	山口隆太
常務取締役	中村明博
常務取締役	金田末夫
常務取締役	内川敏夫
常務取締役	片野新一
常務取締役	夏坂真喜男
取締役	有田哲二
取締役・執行役員	金澤浩
取締役・執行役員	小泉敏郎
取締役	武藤重樹
取締役・執行役員	山崎秀成

常勤監査役	青木清太郎
常勤監査役	加治屋由伸朗
監査役	山内悦嗣
監査役	佐久間陽一郎

執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下の通りです。

鈴木周一	品質保証担当、応用開発担当、付加価値推進プロジェクト担当
柏原鳳一郎	ストロボ事業部長
豊玉英樹	研究・開発担当、知的財産担当、筑波研究所長
山崎義清	営業統括部長
市川敬一	AP事業部長
堀友一郎	四輪第一事業部長
近藤克美	四輪第二事業部長
友井健一	照明デバイス事業部長
平塚豊	ディスプレイデバイス事業部長
古田透	照明応用事業部長

会社の概要

創業	大正9年12月29日 (1920年)
設立	昭和8年 5月 5日 (1933年)
資本金	30,514百万円
従業員数	[当社グループ] 10,727名 [当社] 3,106名

● 事業所

本社	東京都目黒区中目黒2丁目9番13号
研究所	技術研究所 (横浜) / 筑波研究所 / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター
支店	大阪 / 名古屋
営業拠点	札幌 / 水戸 / 大宮 / 狭山 / 八王子 / 長野 / 新潟 / 鈴鹿 / 三重 / 明石 / 福岡
製作所・工場等	秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / 伊勢原 / 飯田

● グループ会社

国内

(株)スタンレーいわき製作所	
(株)スタンレー鶴岡製作所	
(株)スタンレー宮城製作所	
(株)スタンレー滋賀製作所	
(株)スタンレー伊那製作所	ほか6社

海外

Stanley Electric U.S. Co., Inc.	
II Stanley Co., Inc.	
Stanley Electric Hungary Kft.	
Stanley Electric GmbH	
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	
蘇州斯坦雷電気有限公司	
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	
Hella - Stanley Holding Pty Ltd	ほか16社

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス (http://www.stanley.co.jp/profile/index.html)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

- 電話（通話料無料） **0120-244-479**（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
以上の電話は自動応答です。
- ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

本社 〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL 03-3710-2222 FAX 03-3792-0007
URL <http://www.stanley.co.jp/>

